

論文問題冊子

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は、2題で90分です。試験問題1～6のうち、2題を選択してください。
3. 経営システム科学分野の指導教員を第1希望とする場合は、問題3, 4(経営システム科学分野)の中から1題は選択してください。
4. 会計学分野の指導教員を第1希望とする場合は、問題5, 6(会計学分野)の中から1題は選択してください。
5. 試験問題についての質問は、受けつけません。
6. 試験開始後ただちに解答用紙の中の受験番号記入欄に受験番号と氏名、問題番号記入欄に問題番号を誤記のないように記入してください。受験番号や氏名、問題番号が記入されていないと、その解答用紙の成績が0点になる場合があります。
7. 解答用紙1枚につき、1題解答してください。1枚の解答用紙に複数の問題を解答した場合、無効になる場合があります。また、解答用紙には裏面もありますが、1題につき、解答用紙1枚で収めるようにしてください。
8. 解答は、日本語で行ってください。
9. 問題冊子・解答用紙に汚損等がある場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 経営学 問題番号 1

後期人間関係論（新人間関係論）の学説をいくつか挙げて、後期人間関係論（新人間関係論）以外の学説と対比しつつ、それぞれの特徴を説明しなさい。

17

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 経営学 問題番号 2

問1：事業の定義がなぜ重要なのかを説明しなさい。

問2：事業定義の方法として、Abellによると3つの次元から定義する方法がある。3つの次元がそれぞれ何かを説明したうえで、3次元による事業定義を行うことによる利点を説明しなさい。

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 経営システム 問題番号 3

あるECサイト運営者が、1日の「Webサイト訪問者数（変数 X ）」と「注文合計金額（変数 Y ）」の関係を調査したところ、以下の基本統計量が得られた。

Webサイト訪問者数の平均: 40
注文合計金額の平均: 100
Webサイト訪問者数の分散: 25
注文合計金額の分散: 100
共分散: 30

以下の小問に答えよ。計算過程も示すこと。

- 問1. 分散とはどのような基本統計量か。定義式を交えて、説明せよ。
- 問2. 上記の基本統計量を用いて、相関係数 r を計算し、その値がこの文脈で何を示すか簡潔に説明せよ。
- 問3. 上記の基本統計量を用いて、回帰式 $Y = a + bX$ を求め、その回帰係数（傾き） b と切片 a がこの文脈で何を意味するか具体的に説明せよ。
- 問4. 上記の基本統計量を用いて、決定係数 R^2 を計算し、その値がこの文脈で何を示すか簡潔に説明せよ。

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 経営システム 問題番号 4

次の(1)から(6)の中から4つを選び、それらについて簡潔に説明せよ。

- (1) 基準化変量 (標準化変量)
- (2) データ分布の歪度
- (3) ベイズの定理
- (4) 確率分布の再生性
- (5) 仮説検定における臨界値
- (6) 回帰分析における決定係数

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 会計学 問題番号 5

YNU社はX1期の期首に事業利用目的で車両を3,000,000円で購入した。この車両の耐用年数は5年、残存価額はゼロとする。

- (1) 車両の減価償却方法として以下の方法を採用した場合、X2期の減価償却費とX2期末の未償却残高はいくらになるか。計算過程も示しつつ答えなさい。
 - ① 定額法
 - ② 200%定率法（償却率は40%）
 - ③ 級数法
- (2) 上記のように、減価償却方法は1つに限定されるのではなく、複数の方法が是認されている。その理由を答えなさい。
- (3) 減価償却方法は、ひとつの方法を採用したら、正当な理由なく変更することはできない。これは「継続性の原則」と呼ばれているが、この原則が必要な理由を答えなさい。
- (4) 減価償却方法の変更が正当と認められるための2要件を答えなさい。
- (5) YNU社がX3期首に200%定率法から定額法に車両の減価償却方法を変更したとする。「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に従って会計処理した場合、X3期の車両の減価償却費とX3期末の未償却残高はいくらになるか、計算過程も示しつつ答えなさい。

以上

2026年度

横浜国立大学大学院国際社会科学府入学試験問題

分野 会計学 問題番号 6

原価の管理可能性にもとづく分類について、次の(1)と(2)に答えなさい。

- (1) 管理可能費と管理不能費について説明しなさい。
- (2) 管理可能費と管理不能費を分類するにあたっての留意点を具体的に説明しなさい。